

東京海上・グローバルM&A 戦略ファンド（為替ヘッジあり）

追加型投信／内外／株式

満期償還 交付運用報告書

第10期（償還日2022年9月8日）

作成対象期間（2022年3月9日～2022年9月8日）

第10期末（2022年9月8日）	
償 還 価 額	9,771円44銭
純 資 産 総 額	1,423百万円
第10期	
騰 落 率	△ 0.9%
分配金（税込み）合計	—

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上・グローバルM&A戦略ファンド（為替ヘッジあり）」は、このたび、2022年9月8日をもって満期償還となりました。

当ファンドは、国内外で公表されたM&A（企業の合併・買収）案件のうち、成立の可能性が高いと考える現金買収案件を選定し、買収対象企業（買収される側の企業）の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長をめざして運用を行います。また、原則として、為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります。当期についても、この方針に基づき運用を行いました。

ここに、当期の運用経過等についてご報告申し上げます。

長年のご愛顧に対し厚くお礼申し上げますと共に、今後とも当社ファンドにつきましてお引き立てを賜いますようお願い申し上げます。

<照会先>

●ホームページ

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

●サービスデスク

0120-712-016 受付時間：営業日の9時～17時

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しています。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。運用報告書（全体版）は、東京海上アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記の<照会先>ホームページにアクセス

⇒「ファンド情報」から「償還ファンド一覧」を選択

⇒対象ファンドを選択

⇒「運用報告書」ページから閲覧・ダウンロード

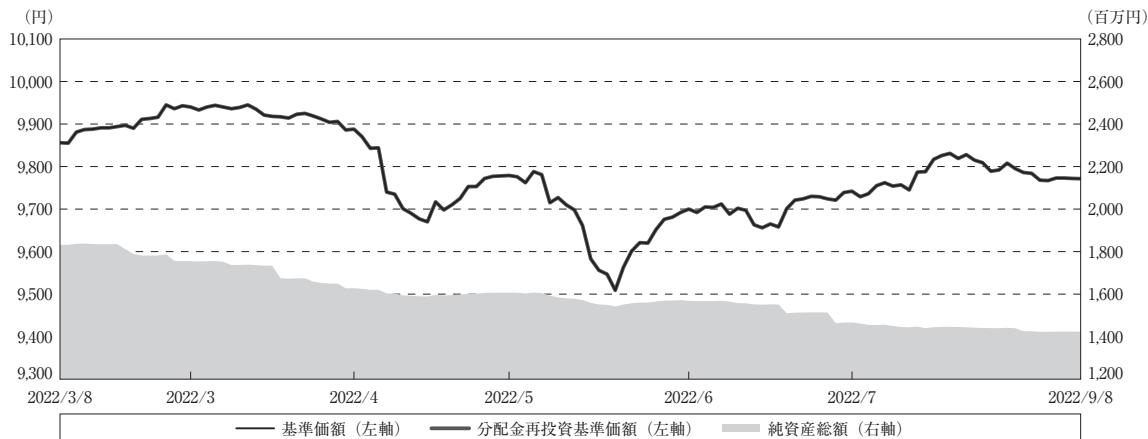
【本資料の表記について】

原則、各表・グラフの金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2022年3月9日～2022年9月8日）



期 首：9,856円
 期末（償還日）：9,771円44銭（既払分配金（税込み）：－）
 騰 落 率：△ 0.9% （分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額は、期首（2022年3月8日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

○基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・買収成立の可能性が高まったことにより、英国のエンジニアリング・グループのメギットや米国のマーケティング・サービス運営会社のニールセン・ホールディングスなどの株価が上昇したこと

マイナス要因

- ・米国CPI（消費者物価指数）が事前予想を上回ったことなどでFRB（米連邦準備制度理事会）が利上げを積極的に行うとの見通しが強まったことにより景気減速懸念が高まり、世界的に株式市場が軟調に推移したこと
- ・規制当局が競争環境の低下につながるとして買収案を阻止する申請を行ったことなどが懸念され、カナダの通信会社のショー・コミュニケーションズの株価が下落したこと

1 万口当たりの費用明細

(2022年3月9日～2022年9月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬	101	1.026	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(61)	(0.624)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販売会社)	(38)	(0.388)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(1)	(0.014)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	27	0.273	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(25)	(0.257)	* 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(2)	(0.016)	
(c) 有価証券取引税	8	0.081	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(8)	(0.081)	* 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	2	0.016	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.005)	* 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.006)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.005)	* その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	138	1.396	
期中の平均基準価額は、9,805円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

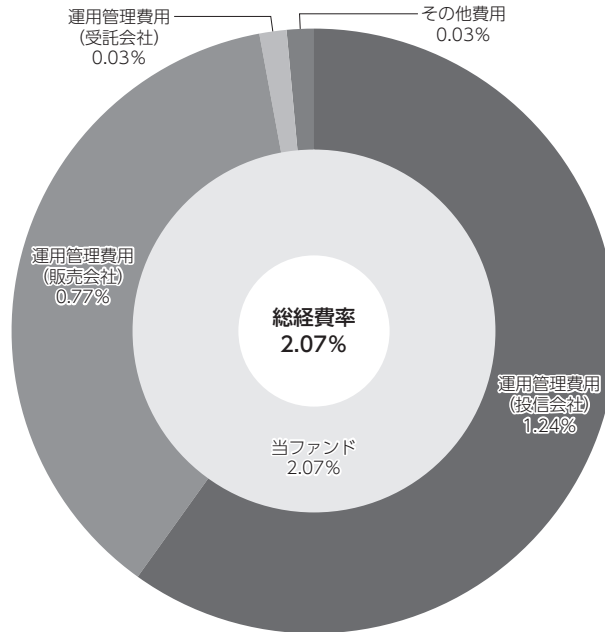
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.07%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

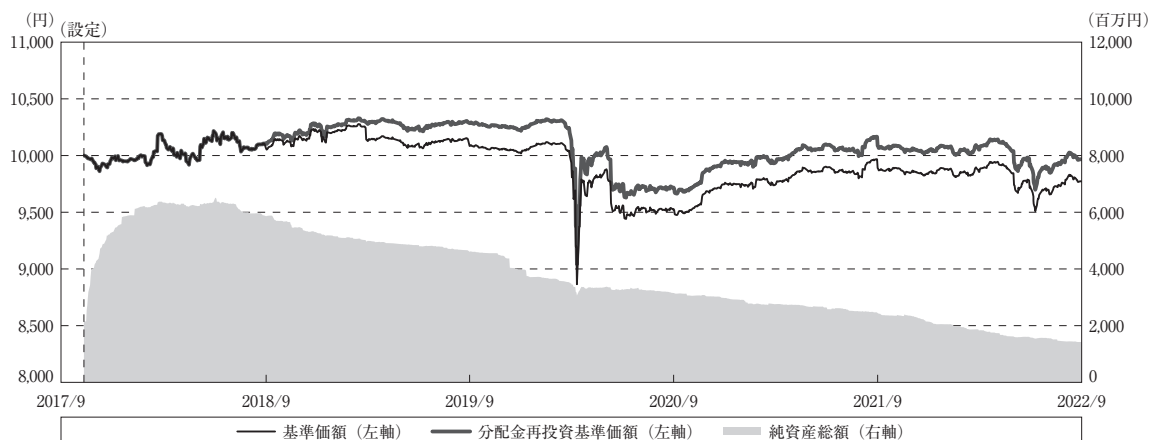
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2017年9月9日～2022年9月8日）



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）当ファンドの設定日は2017年10月20日です。

	2017年10月20日 設定日	2018年9月10日 決算日	2019年9月9日 決算日	2020年9月8日 決算日	2021年9月8日 決算日	2022年9月8日 償還日
基準価額 (円)	10,000	10,060	10,084	9,528	9,890	9,771.44
期間分配金合計（税込み） (円)	—	50	150	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率（%）	—	1.1	1.7	△ 5.5	3.8	△ 1.2
純資産総額 (百万円)	2,148	5,858	4,605	3,151	2,443	1,423

（注）騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2018年9月10日の騰落率は設定当初との比較です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

投資環境

（2022年3月9日～2022年9月8日）

当期、世界の株式市場は下落しました。

期前半は、FRBの金融引き締め姿勢が一段と強まるとの観測が広がったことなどを背景に、株式市場は下落基調で推移しました。期後半は、2022年6月の米国小売売上高が事前予想を上回ったことや、2022年4-6月期の企業決算が事前予想ほど悪化しなかったことなどを受け、過度な景気後退懸念が和らぐ局面はありました。しかし、米国CPIが事前予想を上回ったことでFRBが利上げを積極的に行うとの懸念が高まったことから米国長期金利が上昇し、景気減速懸念が高まりました。また、英国CPIが事前予想を上回ったことや原油価格が上昇したことで、改めて世界的なインフレ懸念が高まり、世界の株式市場は下落基調で推移しました。

ポートフォリオについて

（2022年3月9日～2022年9月8日）

<東京海上・グローバルM & A戦略ファンド（為替ヘッジあり）>

「東京海上・グローバルM & A戦略マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。また、マザーファンドの通貨ウェイトに応じて対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

当ファンドの基準価額は、マザーファンドで保有する銘柄の値動きや信託報酬などのコスト要因などにより、0.9%下落しました。

<東京海上・グローバルM & A戦略マザーファンド>

公表済みかつ現金によるM&A（企業の合併・買収）案件を対象とし、M&A案件の進行状況や案件成立の確度、M&Aを行う企業の信用力および買収リスクプレミアム（買収対象企業（買収される側の企業）の株価と買収価格との価格差）を勘案の上、投資対象となる買収対象企業の株式に投資しました。

当期は、買収成立の可能性が高まったことにより、英国のエンジニアリング・グループのメギットや米国のマーケティング・サービス運営会社のニールセン・ホールディングスなどの株価が上昇したことがプラス寄与しました。一方、規制当局が競争環境の低下につながるとして買収案を阻止する申請を行ったことなどが懸念されてカナダの通信会社のショー・コミュニケーションズの株価が下落したほか、FRBが利上げを積極的に行うとの見通しなどによる景気減速懸念の高まりを受けて、世界的に株式市場が下落したことがマイナス寄与しました。

また、為替市場で主要通貨に対して円安が進行したことはプラス要因となりました。

以上の運用の結果、基準価額は大きく上昇しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2022年3月9日～2022年9月8日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

分配金

（2022年3月9日～2022年9月8日）

該当事項はありません。

当ファンドは、2022年9月8日をもって償還となりました。最後に、受益者の皆さまのご愛顧に心よりお礼を申し上げますとともに、今後とも当社ファンドにつきまして一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

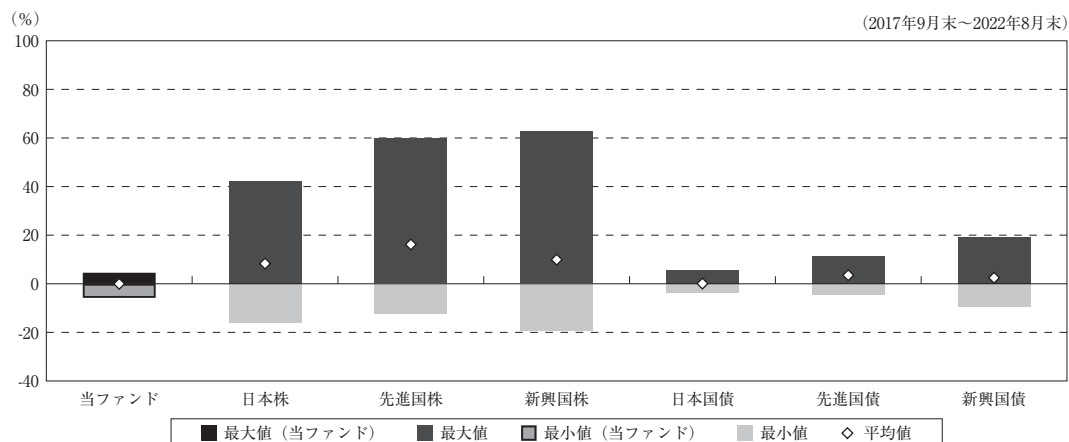
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式（課税上は株式投資信託として取扱われます。）	
信 託 期 間	2017年10月20日から2022年9月8日	
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行います。原則として、為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります。	
主 要 投 資 対 象	東京海上・グローバルM&A戦略ファンド（為替ヘッジあり）	「東京海上・グローバルM&A戦略マザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・グローバルM&A戦略マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所に上場されている株式に投資します。
運 用 方 法	日本を含む世界の株式の中から、公表されたM&A（企業の合併・買収）案件のうち、成立の可能性が高いと考える現金買収案件を選定し、買収対象企業（買収される側の企業）の株式に投資する「東京海上・グローバルM&A戦略マザーファンド」に投資し、高位の組入比率を維持します。マザーファンドの運用にあたっては、P. Schoenfeld Asset Management LP（PSAM社）による投資助言をもとに投資判断を行います。なお、実質組入外貨建資産については、原則として、当ファンドにおいて為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります。	
分 配 方 針	毎決算時に、原則として、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	4.5	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 5.8	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.5	△ 4.5	△ 9.4
平均値	△ 0.0	8.3	16.2	9.9	0.1	3.5	2.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年9月から2022年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものであり、騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。なお、当ファンドは2018年10月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ 指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI（国債）

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

（2022年9月8日現在）

2022年9月8日現在、有価証券等の組入れはありません。

純資産等

項 目	第10期末(償還日)
	2022年9月8日
純資産総額	1,423,610,598円
受益権総口数	1,456,910,452口
1万口当たり償還価額	9,771円44銭

* 期中における追加設定元本額は180,568円、同解約元本額は402,036,093円です。

※主要投資対象のマザーファンドの直近の計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）に記載しています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXの指数値およびTOPIXに係る標章または商標は、J P X総研またはJ P X総研の関連会社（以下、J P X）の知的財産であり、指数値の算出・公表、利用等、TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIXの指数値の算出・公表の方法の変更、指数値の算出・公表の停止、TOPIXに係る標章または商標の変更・使用の停止を行う場合があります。

○MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスの著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○NOMURA－BPI（国債）

NOMURA－BPI（国債）に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックスは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

